

四半期報告書

(第7期第2四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地3

【電話番号】 03-6625-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地3

【電話番号】 03-6625-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,434,584	6,340,705	13,413,265
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△440,964	△40,195	705,373
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失(△) (千円)	△385,216	△74,084	414,791
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	△410,266	△105,912	△18,641
純資産額 (千円)	8,756,227	7,205,230	7,242,782
総資産額 (千円)	14,815,325	13,479,809	14,613,741
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損 失(△) (円)	△60.29	△17.19	76.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	53.5	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,879	△600,870	491,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,952	△15,583	889,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△234,498	△689,164	△1,770,377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,432,675	3,894,633	5,199,265

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△19.99	△21.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大や世界的な物価高騰の影響を受けたものの、経済活動の正常化が進む中、穏やかに持ち直しの動きがみられました。海外では、中国を中心に景気回復に足踏みが見られたものの、経済活動の回復が段階的に進み景気は穏やかに回復しました。しかしながら、ウクライナ情勢の悪化が続いているほか、世界的な金融引き締めに伴う景気後退の懸念に加え、為替相場の急激な円安の進行、部品不足の継続等により先行き不透明な状況です。

このような環境下、当社グループでは、コンベヤ設備の納入、補修工事が進んだことに加え、再生エネルギー関連の機器販売が順調であったことにより、売上高は6,340,705千円(前年同四半期比16.7%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮などの推進に努めましたが、生産高不足による操業差損の増加、工事損失引当金の計上等により営業損失17,038千円(前年同四半期営業損失155,574千円)、受取配当金等の計上はありましたが営業外費用の発生等により経常損失は40,195千円(前年同四半期経常損失440,964千円)、法人税等計上後の親会社株主に帰属する四半期純損失は74,084千円(前年同四半期純損失385,216千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、石炭火力発電所向、石灰石運搬用各新設設備の納入、製鉄所設備補修工事、保守部品の販売により、売上高は2,407,163千円(前年同四半期比48.2%増)、発電所向け設備の手直し工事等の費用が見積もりより大きく減少したことからセグメント利益は164,191千円(前年同四半期セグメント損失49,029千円)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設工事、保全工事の納入が前年同期よりも減少したことにより売上高は2,592,187千円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益は操業差損の発生、工事損失引当金計上等により120,625千円(前年同四半期比45.8%減)となりました。

〔再生エネルギー関連〕

再生エネルギー関連は、太陽光発電所設備の売上は無かったものの、機器販売の増加により売上高は1,341,354千円(前年同四半期比11.6%増)、セグメント利益71,511千円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して1,133,932千円減少の13,479,809千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,277,626千円、受取手形、売掛金及び契約資産が178,390千円、投資有価証券が177,404千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して1,096,380千円減少の6,274,578千円となりました。主な内訳は、電子記録債務は370,837千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が871,338千円、短期借入金500,000千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して37,551千円減少の7,205,230千円となりました。主な内訳は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が138,370千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,304,632千円減少し、3,894,633千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、600,870千円(前年同四半期は71,879千円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,583千円(前年同四半期は6,952千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、689,164千円(前年同四半期は234,498千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の返済による支出、配当金の支払によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、107,504千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通

当第2四半期連結累計期間は、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、新型コロナウイルス感染による影響、ウクライナ問題の長期化、為替相場の急激な円安の進行、部品不足の継続等により不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業においては、発電所向け設備の手直し工事等の費用が大きく減少したことから前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に改善することができました。立体駐車装置関連では、操業差損の発生、工事損失引当金計上等により前年同四半期に比べ悪化しました。コンベヤ事業、立体駐車装置事業ともに、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

新型コロナウイルス感染拡大、ウクライナ問題の影響としては、コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、購入品価格の上昇、納期遅延、工事関係の労務費の値上がり、工事遅れ、発注の遅れ等の可能性があり、収益に重要な影響を及ぼす可能性が有ります。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」、「仮設コンベヤ」を開発、販売し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

従来から販売している、プラント設備向けコンベヤについては部品販売にも注力してまいります。

立体駐車装置事業においては、商品レパトリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

また、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社との合弁会社ジャパンパーキングサービス株式会社においては、メンテナンス事業のさらなる充実、発展を図るため、他社製品のメンテナンス、保全工事の拡大を図ります。

再生エネルギー関連事業においては、日本コンベヤ株式会社と関西電機工業株式会社が連携し機器の販売、太陽光発電所ディベロップ事業からの転換を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、4,443,225千円、借入金、社債の残高は、827,529千円であり、資金の流動性は維持しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、2022年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,685,745	4,685,745	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	4,685,745	4,685,745	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	4,685,745	—	3,800,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	970	22.3
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	746	17.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	590	13.6
NCホールディングス取引先持 株会	東京都千代田区神田鍛冶町3丁目6番地 3	191	4.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手前1丁目5番5号	119	2.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	105	2.4
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 U. S. A. (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	69	1.6
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	44	1.0
梶原 浩規	埼玉県ふじみ野市	31	0.7
加藤 祥昭	群馬県太田市	24	0.6
計	—	2,893	66.6

(注)1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 2022年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が2022年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株式 会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	262	5.59

3. 2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ミリ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが2022年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ミリ・キャピタル・マ ネジメント・エルエル シー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州02116 ボストン、ボイルトン・ストリート745、 スイート301	1,045	22.32

4. 2022年11月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセット・バリュアー・インベスターズ・リミテッドが2022年10月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市、キャベンディッシュスクエア 2	863	18.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,317,300	43,173	—
単元未満株式	普通株式 25,845	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,685,745	—	—
総株主の議決権	—	43,173	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義(失念)の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式58株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株式会社	東京都千代田区神田鍛冶 町三丁目6番地3	342,600	—	342,600	7.3
計	—	342,600	—	342,600	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720,851	4,443,225
受取手形、売掛金及び契約資産	3,560,063	3,381,672
電子記録債権	157,937	294,979
製品	419,397	255,433
仕掛品	408,297	642,823
開発事業等支出金	440,448	440,056
原材料及び貯蔵品	521,260	608,941
その他	421,845	481,790
貸倒引当金	△17,318	△17,594
流動資産合計	11,632,782	10,531,329
固定資産		
有形固定資産	1,055,804	1,168,180
無形固定資産		
のれん	148,047	121,130
その他	89,669	142,117
無形固定資産合計	237,717	263,247
投資その他の資産		
投資有価証券	810,425	633,020
その他	956,753	961,118
貸倒引当金	△79,741	△77,086
投資その他の資産合計	1,687,437	1,517,052
固定資産合計	2,980,959	2,948,480
資産合計	14,613,741	13,479,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,233,084	1,361,746
電子記録債務	572,154	942,991
短期借入金	900,000	400,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	97,762	80,909
契約負債	740,751	938,263
賞与引当金	153,543	104,217
完成工事補償引当金	87,000	74,000
工事損失引当金	209,086	219,000
移転損失引当金	26,560	26,560
その他	421,264	318,987
流動負債合計	5,651,200	4,671,668
固定負債		
長期借入金	322,533	222,537
退職給付に係る負債	920,783	911,147
移転損失引当金	166,271	152,817
その他	310,171	316,407
固定負債合計	1,719,759	1,602,910
負債合計	7,370,959	6,274,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	-	76,037
利益剰余金	3,554,273	3,415,903
自己株式	△358,014	△301,405
株主資本合計	6,996,259	6,990,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,214	175,386
土地再評価差額金	39,308	39,308
その他の包括利益累計額合計	246,523	214,694
純資産合計	7,242,782	7,205,230
負債純資産合計	14,613,741	13,479,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,434,584	6,340,705
売上原価	4,495,511	5,226,953
売上総利益	939,073	1,113,752
販売費及び一般管理費	※1 1,094,648	※1 1,130,791
営業損失(△)	△155,574	△17,038
営業外収益		
受取利息	389	231
受取配当金	26,764	13,020
持分法による投資利益	1,913	3,890
有価証券売却益	4,335	14,083
和解清算益	23,000	-
その他	16,151	18,039
営業外収益合計	72,553	49,266
営業外費用		
支払利息	3,247	3,173
有価証券売却損	365	4,282
アドバイザー費用	342,690	51,000
その他	11,640	13,966
営業外費用合計	357,943	72,422
経常損失(△)	△440,964	△40,195
特別利益		
固定資産処分益		363
投資有価証券売却益	-	25,174
特別利益合計	-	25,537
特別損失		
固定資産処分損	109	1,185
投資有価証券評価損	-	2,580
施設利用会員権評価損	187	-
特別損失合計	296	3,766
税金等調整前四半期純損失(△)	△441,261	△18,424
法人税等	△56,044	55,660
四半期純損失(△)	△385,216	△74,084
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△385,216	△74,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△385,216	△74,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,049	△31,828
その他の包括利益合計	△25,049	△31,828
四半期包括利益	△410,266	△105,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△410,266	△105,912

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△441,261	△18,424
減価償却費	50,248	64,207
のれん償却額	26,917	26,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,628	△2,379
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	12,000	△13,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,076	9,913
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,692	△49,326
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,990	△9,635
有価証券売却損益(△は益)	△3,969	△9,800
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△25,174
受取利息及び受取配当金	△27,153	△13,252
支払利息	3,247	3,173
持分法による投資損益(△は益)	△1,913	△3,890
固定資産処分損益(△は益)	109	822
為替差損益(△は益)	57	△1,015
売上債権の増減額(△は増加)	625,335	71,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	△206,358	△158,243
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	69,866	391
仕入債務の増減額(△は減少)	△322,586	△534,679
契約負債の増減額(△は減少)	709,850	170,042
前渡金の増減額(△は増加)	△7,873	52,452
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,848	△63,628
その他	△100,230	36,615
小計	345,032	△466,132
利息及び配当金の受取額	27,171	13,253
利息の支払額	△3,300	△2,998
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△297,024	△144,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,879	△600,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,606	△27,005
定期預金の払戻による収入	4,800	-
有形固定資産の取得による支出	△32,417	△115,009
無形固定資産の取得による支出	-	△52,911
投資有価証券の取得による支出	△55,567	△36,476
投資有価証券の売却による収入	69,017	199,002
貸付けによる支出	△15,000	△3,500
貸付金の回収による収入	1,114	1,514
保険積立金の積立による支出	△7,029	△6,480
保険積立金の払戻による収入	52,051	9,109
その他	18,591	16,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,952	△15,583

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	△2,600,000
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△108,324	△99,996
自己株式の取得による支出	△294	△325
配当金の支払額	△95,448	△63,200
リース債務の返済による支出	△25,431	△20,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,498	△689,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,726	△1,304,632
現金及び現金同等物の期首残高	5,588,402	5,199,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,432,675	※1 3,894,633

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度に移行しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡残高	36,010千円	8,077千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△4,628千円	△2,379千円
給与手当	363,918	328,675
賞与引当金繰入額	23,749	21,303
退職給付費用	23,903	25,849
手数料	154,651	129,327
減価償却費	27,648	27,387

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,957,256千円	4,443,225千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△524,580	△548,591
現金及び現金同等物	5,432,675	3,894,633

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,599	15.00	2021年3月31日	2021年6月9日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,285	15.00	2022年3月31日	2022年6月10日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	再生エネル ギー関連			
売上高						
外部顧客への売上高	1,624,359	2,608,322	1,201,902	5,434,584	—	5,434,584
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,624,359	2,608,322	1,201,902	5,434,584	—	5,434,584
セグメント利益又は損失(△)	△49,029	222,728	67,899	241,598	△397,172	△155,574

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△397,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	再生エネル ギー関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,407,163	2,592,187	1,341,354	6,340,705	—	6,340,705
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,407,163	2,592,187	1,341,354	6,340,705	—	6,340,705
セグメント利益又は損失(△)	164,191	120,625	71,511	356,328	△373,367	△17,038

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△373,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	再生エネルギ ー関連	計		
コンベヤ設備の納入	1,401,343	—	—	1,401,343	—	1,401,343
コンベヤ設備用部品	223,015	—	—	223,015	—	223,015
立体駐車装置設備の納入	—	660,368	—	660,368	—	660,368
立体駐車装置設備メンテナンス	—	1,188,448	—	1,188,448	—	1,188,448
立体駐車装置設備保全部品、 保全工事	—	759,506	—	759,506	—	759,506
太陽光発電設備	—	—	89,000	89,000	—	89,000
太陽光発電設備用部品	—	—	1,107,724	1,107,724	—	1,107,724
その他	—	—	5,178	5,178	—	5,178
顧客との契約から生じる収益	1,624,359	2,608,322	1,201,902	5,434,584	—	5,434,584
その他の収入	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,624,359	2,608,322	1,201,902	5,434,584	—	5,434,584

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	再生エネルギ ー関連	計		
コンベヤ設備の納入	1,996,180	—	—	1,996,180	—	1,996,180
コンベヤ設備用部品	410,983	—	—	410,983	—	410,983
立体駐車装置設備の納入	—	665,542	—	665,542	—	665,542
立体駐車装置設備メンテナンス	—	1,184,967	—	1,184,967	—	1,184,967
立体駐車装置設備保全部品、 保全工事	—	741,678	—	741,678	—	741,678
太陽光発電設備	—	—	—	—	—	—
太陽光発電設備用部品	—	—	1,333,194	1,333,194	—	1,333,194
その他	—	—	8,159	8,159	—	8,159
顧客との契約から生じる収益	2,407,163	2,592,187	1,341,354	6,340,705	—	6,340,705
その他の収入	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,407,163	2,592,187	1,341,354	6,340,705	—	6,340,705

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△60円29銭	△17円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△385,216	△74,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△385,216	△74,084
普通株式の期中平均株式数(株)	6,389,583	4,310,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

NCホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地3

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長梶原浩規は、当社の第7期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

